

持続的発展に向けた「コミュニティ指標プロジェクト」に関する一考察

二 神 真 美

はじめに

1990年代、世界では21世紀に向けて根本的な質的変革を迫る複合的变化が起こり、新たな社会システムの構築を目指す動きが顕著にみられた。その一つが、1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ21の第40章で提唱された「持続可能な発展」指標の策定である。筆者はかつてアメリカ合衆国（以下、アメリカとする）を事例とした拙論¹⁾において、地域再生の取り組みにおける多面的な変化を捉えるフ

レームワークを提示した（図1）。そこでは、持続可能なコミュニティの再生に向けて、コミュニティ構成員（市民）が主体となったコミュニティ指標プロジェクトがアメリカ全土において一つの潮流となりつつあることを指摘した²⁾。

本稿は、「コミュニティ指標」研究序説として、まず「コミュニティ指標」の特性を明らかにするとともに、その理論的枠組みを理解することによって、コミュニティ指標が内包する問題点と限界についてもみていく。次に、アメリカを事例として取り上げ、

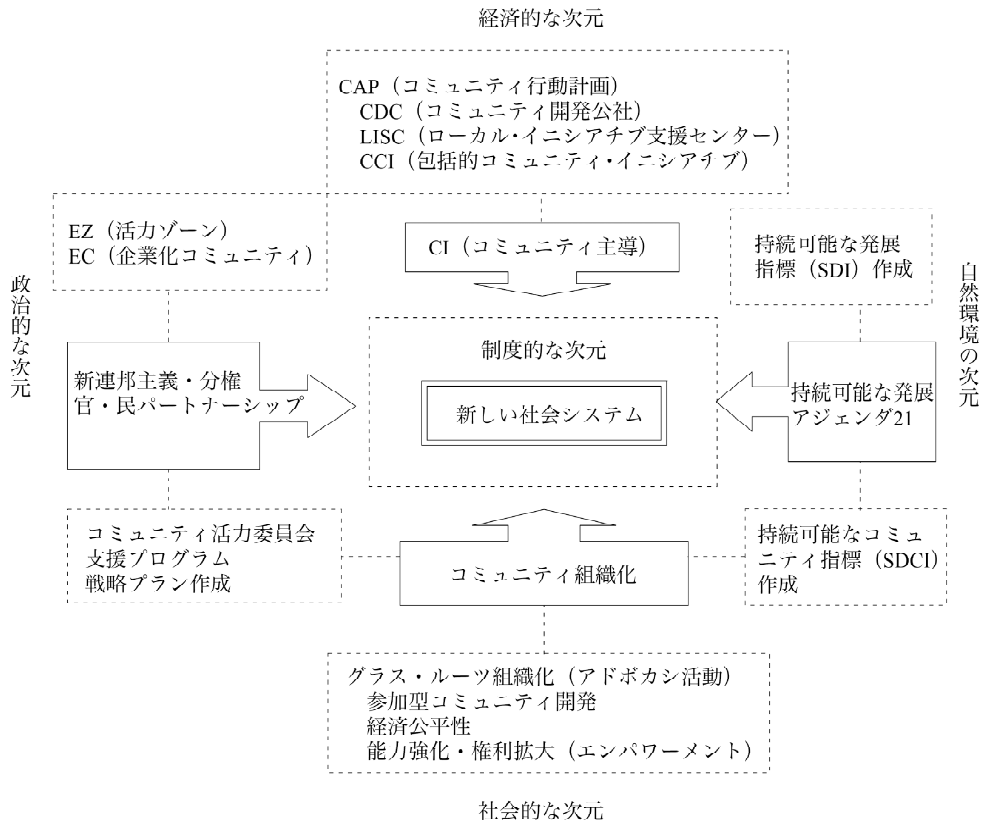


図1 アメリカ合衆国における新しい社会システム構築に向けた動き

出典：M. Futagami, "The Evolving Synthesis of Sustainable Development Initiatives in the United States," *NUCB Journal of Economics and Management* 45 no. 2 (March 2001), 45.

まずコミュニティ指標の開発が促進される制度的枠組みを捉えていく。そして、現在、全米規模で展開している多数のコミュニティ指標プロジェクトの中から全国レベルのモデルケースとなっている代表的なコミュニティ指標プロジェクトを取り上げ、コミュニティ指標プロジェクトの方法について比較分析を行ない、共通のパターンや異なる傾向を明らかにする。そうした分析結果を踏まえた上で、最後に、指標プロジェクトの目的や特性から類型化を行ない、基本的枠組みを提示したい。本稿では、既存のコミュニティ指標研究から、問題の所在と今後の研究の方法論の確立をすることを第一義的な目的とし、より詳細な個々のケーススタディについては、現地調査の結果も踏まえて次号以降の論文で明らかにしたい。

1 「コミュニティ指標」の定義と特性

現在、アメリカにおいては200以上ものコミュニティ³⁾が独自のコミュニティ指標を開発し、地域社会をよりよいものとするためのツールとして活用する試みがなされている⁴⁾。まず一般に「コミュニティ指標」(community indicator/index)⁵⁾とは、直接測ることのできない定性的な概念であるコミュニティのある質的概念を何らかの形で定量化して捉えようとするものである。それは、コミュニティの現状把握や問題の所在、あるいは変化の方向をより明確化するだけでなく、目標として掲げた将来像(ビジョン)に向けたコミュニティの取り組みの進捗状況を測る一つの評価基準として用いられる。そして何よりも重要なことは、指標策定のプロセスそのものがコミュニティ内に共存する多様な利害関係者(ステークホルダー)間の合意形成を促し、コミュニティ自らの解決能力を高めると考えられている点である。この点については後述するが、ここではまず、90年代から盛んに提唱されるようになってきた持続可能なコミュニティ指標とは、どのような特性をもった指標なのかを理解するために従来型の指標と比較してみたい。

新しいコミュニティ指標が従来型の指標と本質的

に異なるのは、それがコミュニティの持続可能な発展の観点からみて“より望ましいコミュニティ”のあり方を示す指標だと考えられている点である。表1は、従来型の指標と持続可能型の指標とを比較したものである。これは、全米のコミュニティに対して持続可能な指標に関するワークショップを数多く無償で提供してきたコンサルティング会社⁶⁾が提示しているものの一部であるが、2つのタイプの指標の違いが読み取れる。従来の指標では3つの領域(経済・環境・社会)はそれぞれが独立した事象として捉えられている。しかし現実の世界では、これら3領域は極めて密接に関連しており、持続可能型の指標ではそうした相互関連の現実を反映するために必然的に多次元な指標となっている。もちろん後述するように、現在数多く存在する持続可能型のコミュニティ指標とされる指標がすべてこうした特性を備えているとは限らず、従来型の指標を拡大したに過ぎない指標であることが少なくない。

さらに特筆すべき点は、持続可能型コミュニティ指標は、前述したようにコミュニティの方向性に対して的確な指針を提供できることが要求される。また、その定義によればコミュニティ内の幅広い層のステークホルダー間の合意形成を促すことを前提としている。このタイプの指標が、こうした目的を有効に果たすことができるためには、さらにいくつかの基本的な特性が求められる。中でも、ステークホルダーにとって指標は、(1)当面の問題との関連性が高く的確な情報提供をしてくれること、(2)理解が容易なこと、(3)提供された情報が信頼性の高いものであること、そして(4)入手可能なデータに基づいたものであること、の4つがあげられている⁷⁾。

現在、アメリカでは数多くのコミュニティが、直面する課題を解決するためにコミュニティ指標の手法を適用している。しかし、それぞれのコミュニティの実情に応じてこれまで数多く提示されてきた「コミュニティ指標」は、けっして同質・同一レベルのものではなく、それぞれが依拠する理論や概念化の枠組みは異なっており、コミュニティ指標として一概に論じることはできない。そこで次に、コミュニティ指標が依拠する理論的枠組みを明確にしたい。

表1 従来型指標と持続可能な指標との比較

	①従来型指標	②持続可能な指標	①→② 強調された点
経済指標	所得中央値	基本的ニーズを満たすのに必要な平均賃金、雇用時間数	賃金と基本的ニーズのための消費との関連を明確化
	失業率 会社数 雇用数	地元の雇用ベースの多様性と活力 会社規模ごとの会社数の多様性 業種タイプの数及び多様性	労働市場の弾力性 経済変動に対する労働市場の適応能力
	GNP 及び GDP に基づく 経済規模	地域経済に還元される賃金 地域の労働及び資源に支払われる対価	地域財政の弾力性
環境指標	大気及び水質汚染レベル	有害物質の使用及び発生 自動車走行距離	汚染の原因となる活動の計測を重視
	固形廃棄物量 (トン)	耐久力のある、修理・リサイクルが容易、 堆肥化される商品の割合 (%)	従来型製品と循環的に使用される製品の比率
社会指標	標準テスト (SAT など) のスコア	地域経済の雇用のための訓練を受けた生徒数 地元でUターンした大卒者	技術訓練と地域経済のニーズとの整合性
	登録有権者数	投票者数 タウンミーティングに参加した有権者数	民主的プロセスへの参画

出典：M. Hart (2000), "Traditional vs. Sustainable Indicators," Sustainable Measures, <http://www.sustainablemeasures.com/Indicators/TraditionalVsSustainable.html>.

2 「コミュニティ指標」の理論的考察

ここでは、特に90年代に広く提唱されるようになったコミュニティ指標の理論的枠組みについて、コミュニティ指標を含む新しい指標の考案及び提唱を専門とする非営利組織⁸⁾の主任研究員であり、またこの分野のパイオニアであるC. Cobbの研究⁹⁾を中心にみていく。彼は、コミュニティ指標及びその上位概念である社会指標 (social indicator) の理論分析を行なうと同時に、地域社会のクオリティ・オブ・ライフ (QOL) 指標や、従来の国内総生産 (GDP) に替えて、各国の“真正な発展”を測る指標 GPI (Genuine Progress Indicator) を考案し、その政策への応用を積極的に提唱してきた実践家でもある¹⁰⁾。そうした実践的で政策的な意義をもつ社会指標の開発に関しては、指標がもつ定義の曖昧さと有効性との2つの問題が指摘されており¹¹⁾、それぞれの問題について以下詳しく検討してみたい。

第一の問題は、前述したように本来直接測ることのできないクオリティ (質) を定量化することから起こる定義上の曖昧さの問題である。すなわち一つ

には、指標はあくまでも“究極的には捉えられない性質のもの”を、その近似値によって捉えようとするものである。それゆえ、指標の正確さは相対的なものとならざるを得ない。さらに重要なことは、何をもって“良き生活”あるいは“質の高い生活”とするかについては、いわゆる正しい答えというものはなく、異なる世界観によって定義の仕方も異なってくるという点である。この点について言えば、従来型の指標は、それが経済指標であれ、社会指標であれ、いわゆる功利主義理論に依拠している。すなわち、“良き社会”とは市民に最大限の満足や経験 (あるいは価値や効用) を与えることのできるものと定義される。したがって、これまでの経済指標に加えて社会指標 (たとえば低い犯罪率など) および環境指標 (たとえば清浄な空気など) をも取り入れ、より包括的な指標にしたとしても、それはあくまでも功利主義理論に基づく指標の延長線上にあることに変わりはなく、経済的な“効用”に非経済的な“効用”を増し加えただけに過ぎない。現在、“新しい指標”あるいは“代替指標”として提唱されているものの大半は、こうした功利主義理論の枠組みで

構築されたものであり、そこに指標の新しさとしての本質的な限界がある¹²⁾。

功利主義理論の枠組みを超えた“真に新しい指標”を目指して開発されているものの一つとして、国連開発計画 (UNDP) が開発した人間開発指数 (HDI) があげられる。これは A. Sen の理論に基づくものであるが、その基本的考えによれば、社会の“進歩”は各個人がどれだけ選択できる能力、あるいは自由を有しているか、また制度としてそうした自由が保障されているかによって測られる、と考えられる¹³⁾。もっとも、人間開発指数もけっして万能ではなく、それが依拠する理論との自己矛盾があり、また政策的に操作される危険性も孕んでいる。その一つが、HDI といった一元的な総合指標 (index) で本来は多面的な性質の人間の“能力 (あるいは可能性)”を測ろうとしている点である。しかし、この“人間開発理論”そのものが、功利主義理論に替わる新しい方向を切り開き、それによって新たな指標の開発の可能性を拡大したことは間違いない。

第二の問題は、指標の「有効性」に関する問題である。ここで言う「有効性」とは、そもそも指標を策定した本来の目的 (何らかの問題解決) が、指標を策定したことによって最終的に達成できたかどうかという問題である。歴史的にみた場合、アメリカにおいては新たな社会指標が積極的に導入された時期が何度かあったとされる¹⁴⁾。20世紀初頭 (1910年頃) のラッセル・セイジ基金によるピッツバーグ市の工業実態調査に始まり、30年代¹⁵⁾、60年代、70年代と、膨大な数の社会指標が算出され報告書に記載されたが、そのいずれの場合も実態の詳細な記述の段階で留まり、それが現状を積極的に変えていくための政策へとつながることはなかった。この歴史的教訓から Cobb は、“価値自由、あるいはイデオロギー自由”という前提に基づいて策定された指標は目的の達成という点から有効に機能しない、という立場をとる¹⁶⁾。これは、筆者がこれまで研究してきたアパラチアのコミュニティ開発に携わるグラスルーツ組織の活動家たちに共通する認識でもある。今後、コミュニティ単位での詳細な指標分析については、この指標の有効性の問題に焦点をあてた研究

を行なう必要がある。

以上、指標の理論的考察によって明らかになった指標の内包する本質的な限界を踏まえた上で、次にアメリカにおけるコミュニティ指標の開発について、その制度的枠組みと代表的なケースのコミュニティ指標を類型し、90年代に一つの潮流となったコミュニティ運動の特性をみていきたい。

3 アメリカにおけるコミュニティ指標プロジェクトの制度と方法論

アメリカにおける「持続的な発展のためのコミュニティ指標」¹⁷⁾の開発の動きは、表2からも分かるように、地球規模での「持続的な発展指標」の開発の動きと連動しながら多面的なレベルで進行してきた。1992年の地球サミットで持続可能な発展指標の開発が提唱されると、それに呼応して1年後の1993年にはアメリカ国内に「持続可能な開発に関する大統領諮問委員会 (PCSD)」が設立された。その指揮の下、全省庁が統合的に指標策定に携わるための作業部会が発足した。政府レベルの動きと連動して、まず全国レベルの民間非営利組織が持続可能な発展指標の開発で主導的な役割を演じるようになった。

さらに特筆に値することは、この動きを促進する制度的枠組みがアメリカの国内において多層的に形成されるとともに、連邦レベルの行政組織、全国レベルの支援組織 (NPO)、さらに地域レベルの自治体、コミュニティレベルの市民組織とを連携させる仕組みができてきたことである (図2参照)。中でも、この仕組みを成り立たせる上で中心的な役割を果たしているのが、全国レベルで支援活動を展開しているインターメディアリ組織である。通常、その大半は民間非営利組織 (NPO) であり、インターネットを利用して大量の情報発信や提唱活動をすると同時に、ネット上でフォーラムや情報交換の場を提供している。また、図中に印 (*) がついている組織は、大統領諮問委員会 (PCSD) の情報収集の上でゲートウェイの役割を果たしてきた。

このような制度的枠組みに支援されることによって、アメリカではコミュニティ指標プロジェクトを

表2 国連、連邦政府、民間レベルでの主要な「持続的発展指標」策定の動向

機関／組織	類 型	指標の構成
国連レベル UN Commission on SD	Driving force-state-response Tables	分類の枠組み Driving force (原因) State (結果) Response (対応)
連邦政府レベル US Interagency Working Group on SDI	Long-term Endowment & liabilities, Processes, Current Results	分類の枠組み 経済指標 (13項目) 環境指標 (16項目) 社会指標 (11項目)
民間レベル Sustainable Measures など (Hart Data Inc.)	Category/Issue Lists	分類の枠組み (12) 環境指標 (11項目) 社会指標 (9項目) 経済指標 (7項目)

資料：以下の資料をもとに筆者の作成による。Maureen Hart, *Guide to Sustainable Community Indicators* (North Andover, MA : Hart Environmental Data) ; Interagency Working Group on Sustainable Development Indicators, *Sustainable Development in the United States : An Experimental Set of Indicators, 1998 Final Report* (Washington, DC : Government Printing Office).

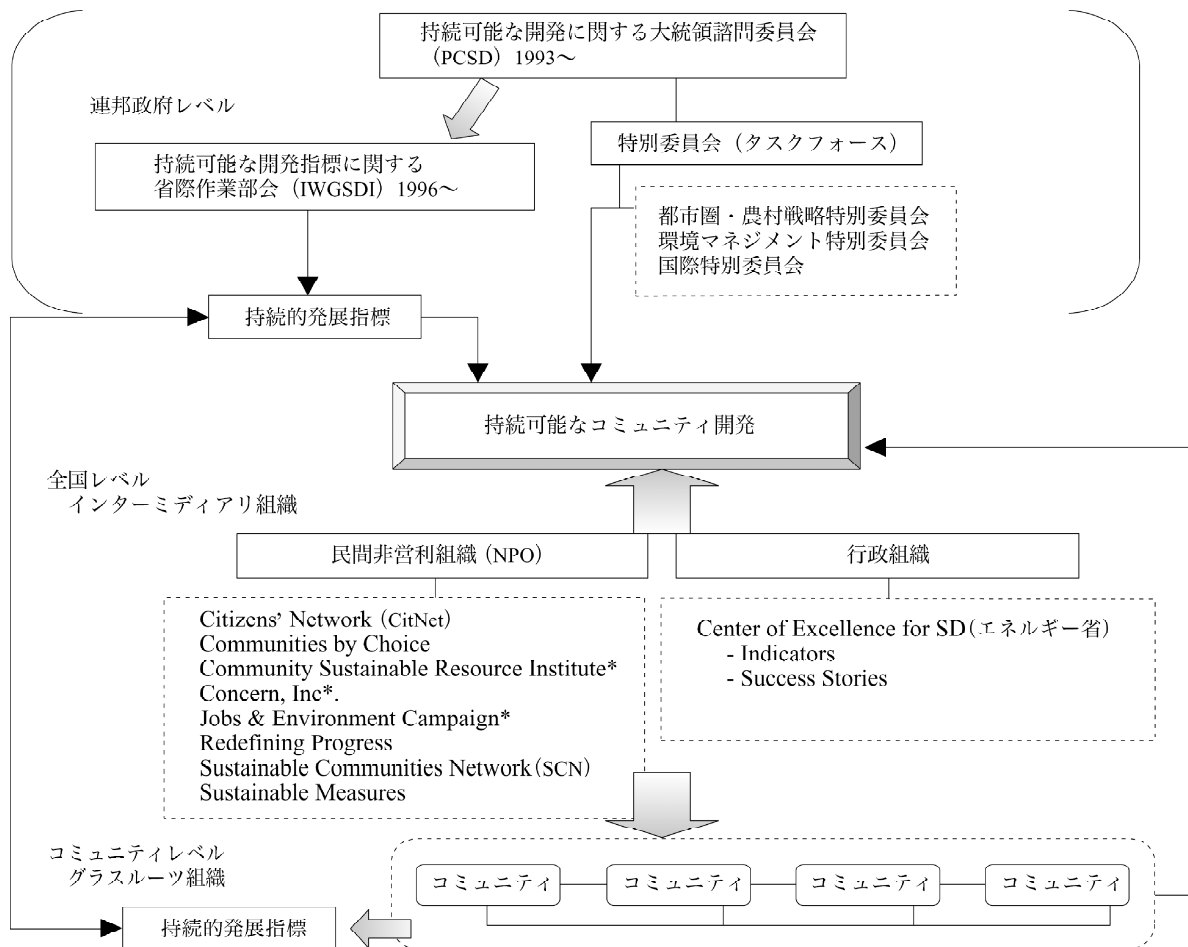
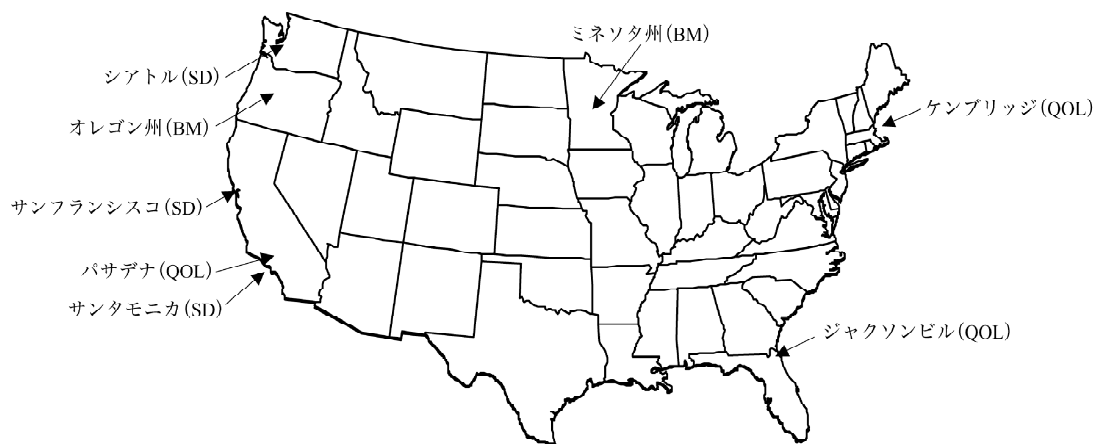


図2 アメリカにおける指標プロジェクトの制度的枠組み



【コミュニティ指標類型】

QOL：クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）型指標

SD：持続可能な発展型指標

BM：目標値・標準値化（マイルストーン・ベンチマーク）型指標

図3 コミュニティ指標プロジェクトのモデルコミュニティ

実施しているコミュニティ数が現在は200を超え、その数は今後も増える予想される。それぞれのコミュニティが置かれた状況や当面する課題は異なり、それゆえ開発されるコミュニティ指標も実に多様な様相を呈している。ここでは、数多く存在するコミュニティ指標プロジェクトの中から全国レベルでモデルケースとして考えられて事例を取り上げ、プロジェクトの方法を比較分析し、そこから共通のパターンや異なる傾向を明らかにしたい(図3参照)。コミュニティ指標プロジェクトを全国レベルで推進するインターメディアリ機関の多くは、これまで実践されたプロジェクトの成功例の情報を提供している。ここではその中から、ロングアイランド大学の「持続可能な開発に関する研究機関」(ISD)の資料を基に、その他機関¹⁸⁾の資料を参照しながら、特にプロジェクトの手法の違いに焦点をあてていく。

表3は、全米の代表的な9つのコミュニティ指標プロジェクトを比較したものであるが、いくつか特徴的なパターンがみられる。まず第一に、一つ(ワシントン州のウィラバ)を除くすべてのプロジェクトにあてはまるのは、「幅広い市民層の参画」と「コミュニティ全体の集会の開催」の2項目であった。したがって、これら2項目はプロジェクトが成功するための必須の条件と言える。特に「幅広い市民層

の参画」に関して、いかにそれを可能にするかといった方法論が重要である。第二は、「政府の関与」であるが、これも多少の度合いの違いはあるものの、ほぼすべてのプロジェクトで政府が関与している。これについても、プロジェクトのどの段階で、どのような形式で、またどの程度関与したのかが重要な鍵となる。他方、プロジェクトごとで異なる傾向となったものに、2つの項目がある。一つは、指標(経済、環境、社会)間の関連についての討議であり、これは関連性が複雑であるがゆえに取り組みが難しいと思われる。しかし、前述したように持続型指標の最大の特徴はこの項目にかかっているといっても過言ではない。したがって、この点で討議がなされているプロジェクトは進歩的なものと考えられ、真のモデルケースとして詳細な分析に値する。プロジェクトを二分したもう一つの項目は、具体的目標の設定および進捗度の評価であった。まず、目標を設定した場合は、一つを除いてすべてが進捗度の評価も行なっている。この項目は、実は先に論じた指標の「有効性」とも関わるものである。今後の研究の一つの課題として、初めに目標を設定し進捗度を評価したプロジェクトと、そうでないプロジェクトとを比較した場合、コミュニティが当面する問題解決という点でその成果に違いが生じるのかどうか、

表3 持続可能なコミュニティ指標プロジェクト手法の比較

都市／州	プロジェクト名 (開始年)	組織形態	政府 関与	幅広い 市民層 の参画	コミュニ ティ全体 集会の 開催	第1回目 指標報告 後のフォ ローアッ プ	指標間の 関連に関 する討議	具体的 目標の設 定／ 進捗度の 評価	特記事項
Seattle, WA	持続可能なシアトル (1991年)	ボランティア 組織	△	○	○	○	○	×	全国モデル
Cambridge, MA	ケンブリッジ市民フォー ラム	市民連合組織	△	○	○	不明	不明	×	相手方への出張 調査
Santa Monica, CA	サンタモニカ持続可能な 都市計画	行政(市)	○	○	○	○	×	○/○	持続可能性 チェックリスト
Pasadena, CA	パサディナ QOL	市民/ 行政(市)	○	○	○	×	×	○/×	Focus
Jacksonville, FL	ジャクソンビル：クオリ ティ指標(1995年)		○	○	○	○	進行中	○/○	市民と政府の協 力／世論調査
Willapa, WA	持続可能なウィラパ指標 (1995年)	NPO	×	×	×	○	進行中	×	
San Francisco, CA	持続可能なサンフランシ スコ指標	NPO / 行政(市)	○	○	○	1回目 (97年)	×	○/○	
Minnesota	ミネソタ・マイルスト ーン(1991年)	行政(州政府)	○	○	○	不明	○	○/○	メディア広告
Oregon	オレゴン・ベンチマーク	行政(州政府)	○	○	○	○	×	×	電話調査

資料：The Initutute of Sustainable Development, “Sustainable Indicators : A Review of National Methods and Suggestions for Long Islan,” Long Island University (2000), <http://www.liunet.edu/sustain/>; Community Service Planning Council (1998), “Community Indicators : Measuring Our Progress Toward Healthy Communities” (Sacramento : CA) を基に筆者作成。

さらに詳しく調べる必要がある。

以上、6つの観点から比較した場合、そのいずれにおいても既に取り入れられ実施されていたプロジェクトは、ミネソタ州が行なっているミネソタ・マイルストーンであった。したがって、このミネソタのプロジェクトは一つのモデル類型として有効であると考えられる。また同様に、「持続可能なシアトル」もミネソタに次いで、ほぼすべての項目が実践されている。ただ一つだけ決定的に違うのは、目標の設定及び進捗度の評価であった。実際、この2つのプロジェクトは、その組織形態の違いもあり、いくつかの仮説を立てて比較分析する際のモデルケースとなると考えられる。個々のプロジェクトは、絶えず変化し、時間の経過とともに手法もより高度になっている可能性が高い。そこで最後に、コミュニティ指標プロジェクトの類型化を行ない、指標を理解するための基本的枠組みを提示して本稿を終え

たい。

現在、アメリカ全土で多様な規模やレベルのコミュニティで行なわれているコミュニティ指標プロジェクトは、前述の9つのプロジェクトの分析からも分かるように、特に次の3つの観点によって類型化することができる¹⁹⁾。

- (1) コミュニティ指標の目的概念。コミュニティ指標によって定量化する目的は、コミュニティのいかなる性質の概念を明らかにしたいのか。
- (2) コミュニティ指標プロジェクトの資金提供者の選択。地元の地方自治体か、あるいは地域を超えて提供者を求めめるのか。
- (3) コミュニティ指標プロジェクトの目的(基点)。現在を基点として既存のコミュニティの実態を明確化し、それを改善していこうとするのか、あるいは代替的なコミュニティビジョン

表4 コミュニティ指標プロジェクトの類型化 (概念図)

A. コミュニティ指標の目的概念 (メタファー)

C. 基点	クオリティ・オブ・ライフ (QOL)		持続可能性		健康的コミュニティ		ベンチマーク (基準—最良モデル)	
	①	③	⑤	⑦	⑨	⑪	⑬	⑮
現在	①	③	⑤	⑦	⑨	⑪	⑬	⑮
将来目標値	②	④	⑥	⑧	⑩	⑫	⑭	⑯
	地域内	地域外	地域内	地域外	地域内	地域外	地域内	地域外

B. 資金提供者の所在

を将来目標として掲げ、そこを基点として目標値に到達しようとするのか。

表4は、これら3つの観点を軸とした類型化の概念図を示している。すなわち、コミュニティ指標の目的概念を軸とした場合、4つの主要な類型がある。上述した持続可能性型に加えて、クオリティ・オブ・ライフ型、健康的コミュニティ型、そしてベンチマーク型である。これは、それぞれのコミュニティがどの方向に向かって進もうとしているかを示している。次に第二の軸は、プロジェクトがどこから支援を受けているかである。これは、その類型としてここでは地域内と地域外のみ2つとなっているが、支援組織の形態（行政か、企業か、NPOかなど）もプロジェクトの手法に影響を及ぼす可能性があり、細かくみていく必要がある。最後に第三の軸は、コミュニティがプロジェクトを計画し実施していく基点の所在である。それが現在にあるか、あるいは将来の目標値に置かれているかによって、先の事例でもみたようにプロジェクト全体の方向性に大きな影響を及ぼす。さらにそれは、プロジェクトの有効性の問題にも関わることであり、特に将来の目標値に基点が置かれているプロジェクトは有効性が高いという仮説がたてられる。この点についても、類型化されたプロジェクトの比較分析を通して検証していく必要がある。

おわりに

コミュニティをベースにした指標プロジェクトは、アメリカにおいてコミュニティ再生の領域で一つの

主要なトレンドをなしている。しかし、一言でコミュニティ指標と言っても、その目的は実に多岐にわたる。その一つの極には、シリコンバレー指標に代表されるようなグローバル化する経済の中でコミュニティの競争力を高めようとする試みのものがある。他方の極には、従来の功利主義理論から脱却し、それに替わる新しい理論に基づく指標プロジェクトを志向するコミュニティもある。いずれの場合にも共通することは、コミュニティ運営に幅広い市民層が参画し、コミュニティの目的概念を自ら決定し、それに向かって精緻な評価システムを構築しようとする試みである。

注

- 1) M. Futagami, "The Evolving Synthesis of Sustainable Development Initiatives in the United States," *NUCB Journal of Economics and Management* 45 no. 2 (March 2001), 45.
- 2) Ibid.
- 3) ここで200以上と言及されている「コミュニティ」は、住民の相互関係を基盤とする近隣社会とする狭義の「コミュニティ」ではなく、最も汎用的な意味での「都市」、あるいは地方自治体の「行政区」とほぼ同義語として用いられている。
- 4) Redefining Progress, "Communicator Indicators Project," <http://www.rprogress.org/projects/indicators/> Redefining Progress (2003), p. 1.
- 5) 日本語では同じ「指標」と訳される Indicator と Index との違いは、前者が「個別的な指標」を意味するのに対して、後者は「複数の尺度を統合した指標」あるいは「高度に集約化された指標」として区別される。中口毅博, "持続可能な発展の指標に関する国内外の動向と課題" *環境情報科学* 29(3) : 11-15 (2000).
- 6) Hart M. Hart (2000), "Traditional vs. Sustainable Indicators," *Sustainable Measures*.

- 7) Ibid.
- 8) 1994年に設立された、カリフォルニアに拠点を置く非営利組織 (Redefining Progress) で、これまで全米のコミュニティ指標の推進を積極的に支援してきた。コミュニティ指標プロジェクトの一環として、eメールをベースにしたディスカッショングループである RP-CINet を開設し、全米のコミュニティ指標に携わる組織や個人間の情報交換を促進するネット上のフォーラムを提供している。また、コミュニティ指標プロジェクトの他にも、エコロジカル・フットプリント及び GPI プロジェクトを主導している。
- 9) Clifford W. Cobb & Carig Rixford, “Lessons Learned from the History of Social Indicators,” *Redefining Progress* (November 1998); C. W. Cobb, G. S. Goodmand, and M. Wackernagel, “Why Bigger isn’t Better: The Genuine Progress Indicator—1999 update,” *Redefining Progress* (November 1999); and C. W. Cobb, “Measurement Tools and the Quality of Life,” *Redefining Progress* (June 2000).
- 10) Cobb は、創設 (1994年) から *Redefining Progress* で研究員として積極的にアドボカシ活動に関わってきた。また、1995年にはクリントン大統領の諮問機関である持続可能な開発委員会 (Council on Sustainable Development) において議決権のない委員として連邦政府の政策にも影響を及した。
- 11) Cobb, “Measurement Tools,” 7-14.
- 12) この点は、Cobb 自らが考案し提唱している GPI にもあてはまる。すなわち、真正な発展指標 (GPI) は、国内総生産 (GDP) に替わる新たな指標とされるが、その理論的枠組みは GDP のそれと同様に功利主義理論に依拠するものである。
- 13) Amartya Sen, “Capability and Well-Being,” in *The Quality of Life*, ed. Martha Nussbaum and Amartya Sen (Oxford: Clarendon Press, 1993).
- 14) Cobb, “Measurement Tools,” 16-18.
- 15) 連邦政府 (社会動向に関する大統領諮問機関) による初の「社会動向に関する全国調査報告書」(1933) がまとめられた。
- 16) Cobb, “Measurement Tools,” 27.
- 17) 厳密に言えば、持続的発展のためのコミュニティ指標は、コミュニティ指標の一つの類型である。しかし、90年代のコミュニティ指標開発の活発な動きは、国連レベルの持続可能な開発の論議が重要な契機となっており、その他の類型もその根底にはコミュニティの持続性が重要な目的になっている。
- 18) Service Planning Council 及び Sustainable Measures.
- 19) D. Swain, “Measuring Community Indicators and the Quality of Life,” Jacksonville Community Council Inc. (April 2002).